

(公明党)

無料公衆無線 LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線 LAN(Wi-Fi)環境の整備は喫緊の課題となっている。

観光庁が行った「平成 26 年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線 LAN 環境が 30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設における Wi-Fi 環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されている。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万箇所の Wi-Fi 環境の整備を目指し、また、空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけている。

京都においては、安全性と利便性を兼ね備えた Wi-Fi の仕組みによって、市バス停、地下鉄駅、公共施設や商業施設など約 2,000 箇所において利用できる環境を整備してきている。

Wi-Fi 環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献する。

よって国におかれては、以下の事項について取り組むことを強く要望する。

記

1. 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対して、安全性と利便性を備えた Wi-Fi 整備支援事業を一層拡充すること。
2. 防災の観点から、避難所・避難場所となる学校等の防災拠点や、博物館・自然公園等の公共的な環境・防災拠点への Wi-Fi 環境の整備に対して、財政的支援措置を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。